

正会員各位

(一社) 全国LPガス協会

保安機関の認定及び保安機関の保安業務規程の認可に係る運用及び解釈について
の一部改正について (お知らせ)

標記につきましては、令和6年3月22日付け全L協保安・業務G5第255号において、経済産業省より意見公募されたことのお知らせしたところです。

この度、この意見募集を踏まえ、令和6年5月24日付けにおいて規定の公布・施行となりましたのでお知らせいたします。

つきましては、都道府県協会におかれましては会員に対し、また、直接会員におかれましては営業所等に対し、ご周知くださいますようお願いいたします。

改正概要

緊急時を行う保安機関については、現地の道路事情等を勘案されるものの、原則として30分以内に到着することとなっておりますが、離島・山間部等において、地域の事情により「原則として30分以内に到着」することが困難な場合には、以下の事例を参考に設備の設置等を行い緊急時対応の要件を満たすと判断して差し支えないと定められました。

- ① 販売所がない離島における一般消費者等を対象に、供給先の全戸に対して集中監視システムを導入する。
- ② 公安委員会が発行した「緊急自動車指定届出確認書」の写しを提出した申請者に対して、事業所を起点にして最長走行距離40kmとする。
- ③ 一般消費者等に対し、マイコンメーター、ヒューズガス栓及びガス漏れ警報器を設け、定期供給設備点検・定期消費設備調査をおおむね2年に1回以上とする。

改正概要等掲載URL

【経済産業省】

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2024/05/20240524_hoangyoumukiteiunyokaisyaku.html



【意見募集結果】

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=595124030&Mode=1>



以上

発信手段：Eメール

担当：保安・業務グループ 瀬谷、湯口、國坂